

平成 29 年度 四日市港管理組合当初予算の概要

1 当初予算編成の考え方

平成 29 年度当初予算は、「四日市港戦略計画(2015～2018)」の 3 年目であり、目標達成に向けた事業展開を図る必要があることや、組織団体（三重県・四日市市）を取り巻く厳しい財政状況を踏まえ、事業の選択と集中を図り、着実に取り組んでいけるよう編成しました。

2 予算の規模

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初予算	29年度当初予算	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計 (県 市 負 担 金)	7,037,251 (3,174,215)	6,727,430 (2,900,222)	△309,821 (△273,993)	△4.4 (△8.6)
港湾整備事業特別会計	2,799,113	3,033,895	234,782	8.4
合 計	9,836,364	9,761,325	△75,039	△0.8

(1) 一般会計

一般会計の予算総額は 67 億 2,743 万円です。平成 28 年度当初予算額と比較しますと、歳入にあつては、県市負担金が約 2 億 7,399 万円減少するとともに、国補公共事業等の減により組合債も 9,100 万円減少しています。

また、歳出にあつては、直轄事業負担金等の増により港湾建設費が約 1 億 3,587 万円増加する一方、港湾管理費が約 2 億 1,763 万円、公債費が 1 億 9,946 万円減少しており、これらの要因により、約 3 億 982 万円の減少となっています。

(2) 港湾整備事業特別会計

特別会計の予算総額は約 30 億 3,390 万円です。平成 28 年度当初予算額と比較しますと、歳入にあつては、荷捌き施設使用料等の減により使用料・手数料が約 1,790 万円、平成 28 年度に霞ヶ浦地区北ふ頭荷役機械建設事業が完了したことにより、組合債が 4,400 万円それぞれ減少している一方、土地貸付料の増により財産収入が約 1,203 万円、港湾整備基金繰入金の増により繰入金が約 2 億 8,610 万円それぞれ増加しています。

また、歳出にあつては、霞ヶ浦地区北ふ頭荷役機械建設事業等の終了により建設事業費が約 8,851 万円減少する一方で、港湾施設維持補修費の増により管理費が 3 億 179 万円増加するとともに、公債費も約 2,150 万円増加しており、これらの要因により、約 2 億 3,478 万円の増加となっています。

3 主な取組

四日市港管理組合は、「四日市港戦略計画(2015～2018)」に基づき、ご利用いただく皆さんに、さらに満足していただけるような港をめざして、3つの視点に立った取組を中心に進めてまいります。

政策1 物流を支える港づくり

四日市港は、国の港湾政策上、名古屋港と連携して中部地域の国際海上コンテナを取り扱うこととされ、今後も製造業を中心とした中部圏の産業を物流面から支えていく必要があります。

一方で、長い歴史を有する港でもあることから、老朽化に伴う施設の機能低下への対策も進めていかなければなりません。

このような認識のもと、背後圏の産業を支え、荷主企業や船会社から選ばれる港となるため、船会社や荷主企業などのニーズを把握した各種補助制度による支援といったソフト面のみならず、港湾施設の機能強化や老朽化対応などのハード面との両面でしっかり取り組んでいます。

ソフト面では、荷主企業のニーズの集約・分析を進め、四日市港利用促進協議会を核とした官民連携によるポートセールス体制を展開するとともに、荷主向け、船会社向けの各種補助金等の活用を促進するなど、取扱いコンテナ貨物の多様化と貨物量の拡大に取り組めます。

また、伊勢湾で一の港湾運営会社の指定に向けて、四日市港・名古屋港の出資のもと新会社を設立し、伊勢湾におけるコンテナターミナル運営の効率化を図っていきます。

ハード面では、臨港道路霞4号幹線の早期完成に向け、事業主体である国に協力するとともに事業が円滑に促進できるよう、地元住民や関係行政機関等との協議・調整を引き続き行っていきます。

<主な事業>

(一般会計)

- ・霞4号幹線整備事業 2,492,000千円
〔 国の行う霞4号幹線整備事業に対する負担金。
平成29年度は、主に橋梁上部工を行う。 〕
- ・国補港湾改修事業（霞ヶ浦地区27号岸壁(-12m)改良) 79,000千円
〔 供用から40年以上が経過し、老朽化が進んでいる霞ヶ浦地区27号岸壁の上部コンクリート補修等の予防保全事業を行う。 〕
- ・社会資本整備総合交付金事業（臨港道路補修等工事) 112,500千円
〔 経年劣化により補修の必要な港湾施設の改良費。 〕

- ・ 港湾運営会社に係る出資金 10,500 千円
〔 伊勢湾で一の港湾運営会社の指定に向け設立する新会社の出資金 〕

(特別会計)

- ・ ポートセールス事業 10,124 千円
〔 国内外でのポートセールスを精力的に展開していくための旅費、四日市港利用促進協議会参画のための経費。 〕
- ・ 四日市港利用拡大支援補助金 30,000 千円
〔 四日市港で揚げ積みするコンテナ貨物を、一定量以上増加させた荷主企業を支援する。 〕
- ・ コンテナ定期航路サービス維持・拡充事業補助金 20,000 千円
〔 コンテナ貨物を、四日市港で積み替えて輸出入する船会社を支援する。 〕
- ・ 四日市港グリーン物流促進補助金 20,000 千円
〔 四日市港を利用することによって環境負荷の低減を図ろうとする荷主企業を支援する。 〕
- ・ 基幹航路等コンテナ船寄港誘致事業補助金 20,000 千円
〔 新たに四日市港に寄港する基幹航路等のコンテナ航路を開設する船会社を支援する。 〕
- ・ 2E・2F上屋耐震補強及び改修工事 119,294 千円
〔 四日市地区2E・2F上屋の耐震性確保及び長寿命化のための整備を行う。 〕
- ・ K-1上屋耐震補強及び改修工事設計 4,994 千円
〔 霞ヶ浦地区K-1上屋の耐震性確保及び長寿命化のための設計を行う。 〕

政策2 安全・安心を支える港づくり

四日市港は災害発生時には背後地の住民・企業や港の利用者の生命・財産を守り、被災後には速やかに背後地の復旧・復興を支えることができる港となることを目指し、取組を進めています。

特に、地震・津波・高潮などの災害から背後地の住民や企業を守るため、海岸保全施設の点検・補修等の適切な維持管理を行い、老朽化した施設や危険性が高い施設について、効率的・効果的な整備に順次取り組んでいきます。

また、重要国際埠頭施設等への不審者や不審車両等の侵入を防止し、港湾活動の安全性の向上を図るための保安対策も確実に実施していきます。

<主な事業>

(一般会計)

- ・社会資本整備総合交付金事業(富田港地区護岸補強工事) 400,000千円

〔 富田港地区における高潮等による海水の侵入を防止するため、護岸補強を行い、耐震性など海岸保全施設の保全機能の強化を図る。
平成29年度は地盤改良工、鋼管矢板圧入工及び上部工等の工事を行う。 〕

- ・社会資本整備総合交付金事業(海岸保全施設長寿命化計画策定)46,000千円

〔 長寿命化とライフサイクルコストの低減等を目的として、平成26年度から取り組んでいる海岸保全施設(護岸・胸壁、陸閘、排水機場、水門・樋門等)の長寿命化計画の策定を進め、総合的なとりまとめを行う。 〕

- ・改正SOLAS条約対策推進事業 77,517千円

〔 四日市港内の重要国際埠頭施設への不審者や不審車両等の侵入を防止し、港湾活動の安全性の向上を図るため、警備保安業務や保安設備保全点検業務の委託等を行う。 〕

(特別会計)

- ・上屋防潮扉補修事業 30,000千円

〔 四日市港内の上屋防潮扉の保守点検や計画的な修繕等を行い、高潮対策等に万全を期する。 〕

政策3 環境を守り、親しまれる港づくり

四日市港は、港内の水環境の保全活動や県民・市民を対象とした身近な自然や生き物とふれあう生き物観察会の開催に取り組んでいます。

また、港内で発生する温室効果ガスを削減するための陸上電力供給施設の整備も行っています。

港に多くの県民・市民が訪れてもらえるよう、コンビナート夜景等の眺望を活用した取組を進め、ポートビル展望展示室の積極的活用を図るとともに、緑地・公園等の施設についても、地域住民やサークル等諸団体に幅広く活用してもらえよう働きかけを行っています。

さらに、外国客船の誘致に向け、四日市商工会議所、四日市市、三重県及び四日市港管理組合などで構成する「四日市港客船誘致協議会」を中心に、誘致活動を行っています。

末広橋梁等の歴史的・文化的資源を生かし、ふれあう機会を拡充するイベントなどを実施するとともに、老朽化した千歳運河物揚場を県民・市民に親しまれる交流空間にするための緑地整備事業を進めます。

<主な事業>

(一般会計)

- ・環境調査推進費 6,891 千円
〔 港内の水質等状況把握のため環境調査を行うとともに、藻場再生事業として実証実験を行っている「アマモ」の生育モニタリングなどを行う。 〕

- ・イベント・交流事業 2,512 千円
〔 多様な主体との連携による「四日市みなと講座」、「四日市港まつり」等の開催経費及び「四日市港客船誘致協議会」の負担金等。 〕

- ・社会資本整備総合交付金事業（千歳運河緑地整備） 60,000 千円
〔 老朽化の進んだ四日市地区千歳運河沿いの物揚場を景観等に配慮した緑地(交流空間)に整備する。当面は、下部施設となる護岸工事を行う。 〕

(特別会計)

- ・陸上電力供給施設整備工事 15,000 千円
〔 温室効果ガスの削減のため、陸上から停泊中の船舶に電力を供給する陸上電力供給施設を3施設整備する。 〕